



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 中部飼料株式会社
コード番号 2053 URL <https://www.chubushiryo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 平野 宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 井藤 直樹 TEL 052-204-3050
定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	186,982	4.9	5,021	△13.5	5,353	△12.5	3,795	△10.7
2018年3月期	178,235	4.2	5,805	21.5	6,119	22.6	4,252	24.2

(注) 包括利益 2019年3月期 3,196百万円 (△21.5%) 2018年3月期 4,072百万円 (△7.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	125.18	—	7.4	6.7	2.7
2018年3月期	140.25	—	8.8	8.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 50百万円 2018年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	81,216	53,330	64.9	1,737.93
2018年3月期	79,355	50,891	63.3	1,657.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,688百万円 2018年3月期 50,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,461	△3,970	△368	4,603
2018年3月期	2,022	△1,872	△1,188	5,484

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	727	17.1	1.5
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	788	20.8	1.5
2020年3月期 (予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		22.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	187,000	0.0	4,500	△10.4	4,800	△10.3	3,500	△7.8	115.45

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	30,371,908株	2018年3月期	30,371,908株
② 期末自己株式数	2019年3月期	54,786株	2018年3月期	54,716株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	30,317,166株	2018年3月期	30,317,328株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	145,583	4.9	4,626	△3.9	4,946	△2.4	3,505	△1.7
2018年3月期	138,847	3.1	4,812	20.1	5,068	20.1	3,565	21.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	115.62	—
2018年3月期	117.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	73,387		46,965		64.0	1,549.13		
2018年3月期	72,155		44,862		62.2	1,479.77		

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,965百万円 2018年3月期 44,862百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月29日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2018年3月期 (百万円)	2019年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	178,235	186,982	8,746	4.9
飼料	148,878	156,559	7,681	5.2
コンシューマー・プロダクツ	19,172	20,049	877	4.6
その他	10,184	10,372	187	1.8
営業利益	5,805	5,021	△ 784	△ 13.5
経常利益	6,119	5,353	△ 765	△ 12.5
セグメント利益	6,102	5,477	△ 625	△ 10.2
飼料	5,116	5,160	44	0.9
コンシューマー・プロダクツ	432	184	△ 248	△ 57.4
その他	821	684	△ 137	△ 16.7
調整額	△ 267	△ 552	△ 284	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,252	3,795	△ 457	△ 10.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速懸念や英国のEU離脱など経済への影響が懸念されております。

飼料業界におきまして、主原料のとうもろこし価格は初夏に急落した以外は上昇基調で推移し、円ドル為替相場は円安基調で推移しました。このような状況を反映して、飼料メーカー各社は、第3四半期以外の四半期において配合飼料価格を値上げしました。しかしながら、原材料価格の上昇分全てを販売価格に転嫁できなかったことから原料ポジションが悪化し、収益環境は悪化しました。また、畜産家の寡占化に伴うメーカー間の競争激化や夏場の自然災害による影響も相まって、厳しい事業環境は続いております。

このような状況のなか、当社は顧客の利益に貢献する差別化飼料の拡販や課題解決型提案営業の強化、日本ハムグループ、伊藤忠商事グループとの資本業務提携の推進、生産性向上活動の継続などにより、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,869億82百万円（前期比4.9%増）、営業利益50億21百万円（前期比13.5%減）、経常利益53億53百万円（前期比12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益37億95百万円（前期比10.7%減）となりました。

売上高は、主力の飼料事業が前期を上回ったことなどにより、4.9%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、売上総利益率の低下などにより、13.5%の減益となりました。営業減益を受けて親会社株主に帰属する当期純利益は、10.7%の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(飼料)

売上高は、飼料販売量、平均販売価格ともに前期を上回ったため、前期比5.2%増の1,565億59百万円となりました。セグメント利益は、原材料価格上昇により原料ポジションが悪化したものの、販売費及び一般管理費の減少や差別化飼料による利益率向上などにより、前期比0.9%増の51億60百万円となりました。

(コンシューマー・プロダクツ)

売上高は、畜産物及び特殊卵の販売量が増加したことなどにより、前期比4.6%増の200億49百万円となりました。セグメント利益は、ペットフードの販売量が減少したことや運賃等の費用が増加したことなどにより、前期比57.4%減の1億84百万円となりました。

(その他)

売上高は、前期比1.8%増の103億72百万円、セグメント利益は、前期比16.7%減の6億84百万円となりました。減益となった主な理由は、畜産用機器事業において、利益率の高い海外向けの販売台数が減少したため、また国内向けは原価の上昇により利益率が低下したためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億61百万円増加の812億16百万円となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金の増加8億66百万円、その他の流動資産の増加3億96百万円、建設仮勘定の増加17億88百万円、現金及び預金の減少8億81百万円、投資有価証券の減少11億13百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少の278億86百万円となりました。主な増減は、長期借入金の増加13億7百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少9億25百万円、未払法人税等の減少5億71百万円、繰延税金負債の減少1億54百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ24億38百万円増加の533億30百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加30億37百万円、その他有価証券評価差額金の減少6億69百万円であります。純資産の増加が総資産の増加を上回った結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇の64.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、46億3百万円となりました。当連結会計年度における資金の減少は8億81百万円でありました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は34億61百万円（前期比14億39百万円増加）となりました。主な資金獲得の要因は税金等調整前当期純利益54億77百万円、減価償却費21億70百万円であります。一方、主な資金使用の要因は法人税等の支払額21億38百万円、売上債権の増加9億23百万円、たな卸資産の増加5億9百万円、仕入債務の減少5億16百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39億70百万円（前期比20億98百万円増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出42億36百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億68百万円（前期比8億20百万円減少）となりました。主な増加要因は借入金の増加が純額で3億92百万円、主な減少要因は配当金の支払額7億57百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の飼料業界につきましては、畜産物輸入の増加及び国内人口減少による畜産物消費の低迷、これに伴う配合飼料需要の減少、さらに保護主義的な通商政策による急激な穀物相場や為替相場の変動等、厳しい業界環境が予想されます。また、同業他社との競争激化にも拍車がかかり、厳しい事業環境は継続すると思われま。

このような環境のなか、当社はROEの引き上げに向けた経営目標である畜産飼料販売量330万トン、売上高営業利益率3%をともに達成するために、以下の方策に取り組んでまいります。

顧客価値の創造に貢献するため、お客様との取組をさらに強化し、新製品及び差別化飼料の開発・製造をより一層推進してまいります。また、8月に稼働予定の鉋路工場を活用してお客様に貢献することで、さらなる拡販を図り、業績の向上を目指します。

当社はローリング方式による中期経営計画を策定しており、「新中期経営計画」（2020年3月期～2022年3月期）は、下記のとおりであります。なお、2020年3月期は鉋路工場稼働の初年度のため減価償却費が増加し、利益が減少しますが、飼料販売量増加や生産効率改善などにより、2022年3月期には利益が回復する見込みであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2020年3月期	187,000	4,500	4,800	3,500
2021年3月期	193,000	4,700	5,000	3,550
2022年3月期	195,000	5,100	5,400	3,800

(注) 上記の経営計画は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えており、企業体力の強化を図るための内部留保や業績等を勘案し、配当を決定しております。また、日頃のご支援に応えるため、株主優待制度を実施しております。

当期末の配当につきましては、1株当たり13円とし、先に実施しました中間配当（1株当たり13円）と合わせて、年26円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき年26円（中間13円、期末13円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在のところ日本国内を中心に展開しております。したがって、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,494	4,613
受取手形及び売掛金	33,526	34,393
商品及び製品	2,830	2,889
仕掛品	653	799
原材料及び貯蔵品	7,539	7,843
その他	1,214	1,611
貸倒引当金	△512	△329
流動資産合計	50,748	51,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,439	20,658
減価償却累計額	△14,202	△14,606
建物及び構築物 (純額)	6,237	6,052
機械装置及び運搬具	40,043	41,412
減価償却累計額	△34,640	△35,900
減損損失累計額	△8	△8
機械装置及び運搬具 (純額)	5,393	5,503
工具、器具及び備品	3,202	3,456
減価償却累計額	△2,488	△2,588
工具、器具及び備品 (純額)	714	867
土地	8,520	8,525
リース資産	26	19
減価償却累計額	△15	△11
リース資産 (純額)	11	8
建設仮勘定	686	2,475
有形固定資産合計	21,562	23,431
無形固定資産	273	336
投資その他の資産		
投資有価証券	5,755	4,641
繰延税金資産	346	307
退職給付に係る資産	3	22
その他	897	883
貸倒引当金	△232	△225
投資その他の資産合計	6,770	5,628
固定資産合計	28,606	29,396
資産合計	79,355	81,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,418	14,301
短期借入金	1,363	588
1年内返済予定の長期借入金	1,488	1,338
リース債務	3	2
未払費用	1,908	1,965
未払法人税等	1,238	666
賞与引当金	541	424
役員賞与引当金	113	64
その他	1,107	892
流動負債合計	22,182	20,243
固定負債		
長期借入金	3,722	5,030
リース債務	4	2
繰延税金負債	361	207
債務保証損失引当金	25	38
退職給付に係る負債	613	594
資産除去債務	85	86
その他	1,468	1,683
固定負債合計	6,281	7,642
負債合計	28,463	27,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,736	4,736
資本剰余金	4,356	4,356
利益剰余金	39,677	42,715
自己株式	△34	△35
株主資本合計	48,735	51,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607	938
繰延ヘッジ損益	△24	△1
為替換算調整勘定	△10	△33
退職給付に係る調整累計額	△50	13
その他の包括利益累計額合計	1,522	916
非支配株主持分	633	641
純資産合計	50,891	53,330
負債純資産合計	79,355	81,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	178,235	186,982
売上原価	159,524	170,345
売上総利益	18,711	16,636
販売費及び一般管理費	12,905	11,615
営業利益	5,805	5,021
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	141	154
持分法による投資利益	44	50
貸倒引当金戻入額	7	3
受取賃貸料	61	61
その他	109	112
営業外収益合計	374	388
営業外費用		
支払利息	33	30
債務保証損失引当金繰入額	5	13
為替差損	8	4
その他	13	8
営業外費用合計	61	56
経常利益	6,119	5,353
特別利益		
固定資産売却益	4	7
投資有価証券売却益	—	131
ゴルフ会員権売却益	3	6
補助金収入	8	16
特別利益合計	16	161
特別損失		
固定資産除売却損	21	10
投資有価証券評価損	10	10
ゴルフ会員権売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	0	1
災害による損失	—	15
特別損失合計	32	38
税金等調整前当期純利益	6,102	5,477
法人税、住民税及び事業税	1,932	1,533
法人税等調整額	△90	138
法人税等合計	1,842	1,671
当期純利益	4,259	3,805
非支配株主に帰属する当期純利益	7	10
親会社株主に帰属する当期純利益	4,252	3,795

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,259	3,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	△669
繰延ヘッジ損益	5	22
為替換算調整勘定	5	△13
退職給付に係る調整額	51	63
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△11
その他の包括利益合計	△187	△608
包括利益	4,072	3,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,062	3,188
非支配株主に係る包括利益	9	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,358	36,123	△34	45,183
当期変動額					
剰余金の配当			△697		△697
親会社株主に帰属する当期純利益			4,252		4,252
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	3,554	△0	3,551
当期末残高	4,736	4,356	39,677	△34	48,735

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,863	△29	△19	△102	1,712	629	47,524
当期変動額							
剰余金の配当							△697
親会社株主に帰属する当期純利益							4,252
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255	5	9	51	△189	4	△184
当期変動額合計	△255	5	9	51	△189	4	3,366
当期末残高	1,607	△24	△10	△50	1,522	633	50,891

中部飼料(株) (2053) 2019年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,736	4,356	39,677	△34	48,735
当期変動額					
剰余金の配当			△757		△757
親会社株主に帰属する当期純利益			3,795		3,795
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,037	△0	3,037
当期末残高	4,736	4,356	42,715	△35	51,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,607	△24	△10	△50	1,522	633	50,891
当期変動額							
剰余金の配当							△757
親会社株主に帰属する当期純利益							3,795
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△669	22	△23	63	△606	8	△598
当期変動額合計	△669	22	△23	63	△606	8	2,438
当期末残高	938	△1	△33	13	916	641	53,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,102	5,477
減価償却費	2,165	2,170
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	△116
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	△49
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	111	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	53
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△173
受取利息及び受取配当金	△153	△158
支払利息	33	30
為替差損益 (△は益)	6	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△131
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	10
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△3	△5
ゴルフ会員権評価損	0	1
固定資産除売却損益 (△は益)	17	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,714	△923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,708	△509
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,236	△516
その他	△534	320
小計	3,750	5,432
利息及び配当金の受取額	152	159
持分法適用会社からの配当金の受取額	—	39
利息の支払額	△34	△30
法人税等の支払額	△1,846	△2,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,022	3,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△200
貸付金の回収による収入	172	149
有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の売却による収入	—	275
関係会社出資金の払込による支出	—	△25
固定資産の取得による支出	△2,029	△4,236
固定資産の売却による収入	16	22
その他の支出	△84	△23
その他の収入	53	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,872	△3,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△273	△775
リース債務の返済による支出	△2	△3
長期借入れによる収入	1,392	2,775
長期借入金の返済による支出	△1,599	△1,608
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△697	△757
非支配株主への払戻による支出	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△368
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,036	△881
現金及び現金同等物の期首残高	6,521	5,484
現金及び現金同等物の期末残高	5,484	4,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった北海三昭株式会社は、2018年12月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

なお、思瑪酷(上海)寵物食品有限公司は出資により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吉林華中綠色生態農業開發有限公司及び中部艾科太科(大連)環境技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品

主として移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 原材料

移動平均法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- b ヘッジ手段…金利通貨スワップ
ヘッジ対象…借入金及び利息
- ③ ヘッジ方針
リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が504百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が103百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が400百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が400百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及び販売市場の類似性に基づいて事業部門を置き、各事業部門で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・販売市場別のセグメントから構成されており、「飼料」及び「コンシューマー・プロダクツ」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料」は、畜産飼料等を製造販売しております。「コンシューマー・プロダクツ」は、消費者向けの畜産物、ペットフードを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシュー マー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	148,878	19,172	168,051	10,184	178,235	—	178,235
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	637	0	637	97	735	△735	—
計	149,515	19,172	168,688	10,282	178,970	△735	178,235
セグメント利益	5,116	432	5,548	821	6,370	△267	6,102
セグメント資産	65,306	5,428	70,735	6,909	77,644	2,111	79,355
その他の項目							
減価償却費	1,985	48	2,034	108	2,143	22	2,165
受取利息	—	—	—	—	—	11	11
支払利息	—	—	—	—	—	33	33
持分法投資利益	44	—	44	—	44	—	44
特別利益	11	0	11	4	16	—	16
特別損失	13	0	13	19	32	—	32
持分法適用会社へ の投資額	197	—	197	—	197	—	197
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,809	153	1,963	17	1,980	33	2,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,250百万円、金融収支1,026百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産8,987百万円、セグメント間取引消去△6,875百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはならないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飼料	コンシュー マー・ プロダクツ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	156,559	20,049	176,609	10,372	186,982	—	186,982
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	660	0	660	127	788	△788	—
計	157,220	20,050	177,270	10,500	187,770	△788	186,982
セグメント利益	5,160	184	5,344	684	6,029	△552	5,477
セグメント資産	68,833	5,342	74,175	6,862	81,038	178	81,216
その他の項目							
減価償却費	1,995	20	2,016	129	2,145	24	2,170
受取利息	—	—	—	—	—	4	4
支払利息	—	—	—	—	—	30	30
持分法投資利益又は 損失(△)	54	△3	50	—	50	—	50
特別利益	19	0	20	0	20	141	161
特別損失	9	0	9	1	10	27	38
持分法適用会社へ の投資額	201	21	222	—	222	—	222
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,962	87	4,049	39	4,088	42	4,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産用機器等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,171百万円、金融収支579百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産6,799百万円、セグメント間取引消去△6,621百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,657円75銭	1,737円93銭
1株当たり当期純利益	140円25銭	125円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,252	3,795
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,252	3,795
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,317,328	30,317,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

取締役会長 平野 宏 (現 取締役会長兼社長)

取締役社長 平野晴信 (現 取締役副社長)

② 就任予定日

2019年6月27日

なお、同日開催の第72期定時株主総会及びその後の取締役会で正式決定する予定です。